

ごあいさつ

特定非営利活動法人日本NPOセンター
代表理事 播磨 靖夫



日本NPOセンターは、2006年に設立10周年を迎えました。組織のライフサイクルでいえば、萌芽期、熱狂期を経て、安定期、そして成熟期へ向かうところといえるでしょう。ここまでこられたのも、行政、企業、市民のみなさまのひとかたならぬご支援のたまものです。心からお礼を申し上げます。

この10年、世界化、市場化、高齢化、技術革新などで、日本社会は激変しました。なかでも、新自由主義（自己責任、規制緩和、競争原理）によって社会基盤のいたるところで歪みが発生し、社会の非倫理化、社会のつながりの解体、文化の俗悪化、人間関係の崩壊など、生きにくい社会になってしまいました。改めて、公共のあり方が問われています。

「官から民へ」という勇ましい掛け声のもとで生まれたNPOですが、公共を手放す官、公共を喰い物にする民に対して、新しい公共の創出をめざすNPOの役割は大きいと考えます。しかしながら日本のNPOは今、さまざまな課題に直面しています。ひとつ目は財政上の課題です。目的（ミッション）を達成するための資金が不足しているということです。ふたつ目は組織上の課題です。強い組織は強い個から成り立つといわれますが、NPOは人材が不足しているのです。みつ目は、戦略上の課題です。「状況対応から状況創造へ」の戦略を持ってないということです。

こうした状況のもと日本NPOセンターは、全国のNPOを支えるため、数々の取り組みをしてきました。設立時から力を入れているのは、情報インフラの整備です。全国で認証されたNPO法人のデータベースを構築し、NPO法人の検索に広く活用されています。また基本サイトにおいても、最新のニュースやトピックスを紹介し、NPO活動を支援しています。

さらには全国のNPO支援センターと連携し、スタッフの研修などおたがいのレベルアップをはかっています。

2006年11月23日、東京で開いた10周年記念式典には、関係者のみならず全国各地からたくさんの方々が駆けつけてくれました。そこで2007年から2012年にかけての中長期展望を発表しました。これは、これからの日本社会のありかたを問う日本NPOセンターの決意表明でもありました。

今、日本社会は、価値観の多様化、社会意識の分散化が進み、人間の“砂粒化”がおこっています。人々のあいだに孤立感と無力感が広がっています。バラバラになった価値観や社会意識を成熟した社会にふさわしいかたちに再編することが、私たちに求められている課題です。

日本NPOセンターは社会に「新しい価値を生み出す組織」として、異質で多様な領域・組織とのネットワークを強化し、問題解決のためにより一層の協働を進めていきたいと考えています。

最後になりましたが、みなさまにお願いがあります。日本NPOセンターがめざす社会的基盤の整備と強化、そのための戦略的展開にご支援をいただきたいのです。現在、会員債、新事業開発基金を呼びかけております。多様な個人が他者ととともに具体的活動に踏み出す新しい連帯に役立てたいと考えています。

2006年度事業計画の前提条件

2005年11月22日、当センターが設立されて丸9年が経過し10年目を迎えた。節目の年を境に改めて事業の改善を行うとともに、今後の方向性を見据えた事業の取り組みを行うことが必要とされる。

2005年度にはNPO法人数が2万5千を超えたが、増加率は前年度に比べて減少傾向にあり、NPO法人の設立ブームは沈静化したものと思われる。また、解散団体数が増加している点からみて、NPO法人の淘汰が少しずつはじまったと考えられる。このような状況を見据え、日本NPOセンターとしては、改めてNPOが社会から信頼を得て、定着することを目指した事業を強化していきたい。その基本方針となる「中長期ビジョン」の見直しは予定通り進められており、6月の総会を経て本格的な稼働を目指す。10月から開始する各種10周年記念事業については、単に記念事業として開催するのではなく、時代の要請に応えるべく事業内容となるように工夫し、実施することが予定されている。例年にもまして事業内容が拡大することも懸念されるが、組織一丸となって着実な事業の実施を行うことが求められている。これらのことを念頭に、事業計画を策定した。

1. 基本課題

(特に要請されること)

- ・ 社会に関しては、NPOについての理解の促進、信頼性の確保と能力の向上を図る。
- ・ 制度改革に関しては、公益法人制度改革を始めとする、NPO関連制度の推進に向けての運動展開および都道府県NPO関連条例等の動きに対応する。

2. 具体的課題

(特に念頭におくべきこと)

- ・ 目指すべき市民社会像の明確化と日本NPOセンターの役割の具体的検討(中長期ビジョン)
- ・ 地方都市におけるNPOの展開と社会的基盤整備(地域のNPO支援センターとの連携強化)
- ・ NPO法人の情報公開の促進(「NPO広場(データベース)」の充実と情報公開の促進)
- ・ 各地のNPO支援センターの基盤強化(「スタッフ研修」の充実、「財政的基盤」の強化検討)
- ・ NPOと行政、NPOと企業の連携の促進(「NPOと各セクターの対話」の機会の提案)
- ・ 調査・研究事業の展開と体制の整備

3. 展開方法

(自発性の組織化と外部資源との協働)

- ・ プロジェクト事業体制の見直しとボランティア等の参加の促進
- ・ 外部組織との協力・共催の促進と会員参加による事業の推進
- ・ 自治体からの研修生の研修の充実と活躍の場づくり(研修生間のネットワークの構築と促進)

4. 組織基盤の強化

(求心力のあるプロデューサー組織として)

- ・ 長期展望を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成
- ・ 諸規定の制定等による組織運営体制の整備(雇用・就労条件の改善)
- ・ 非常勤スタッフの多様な参加の促進(特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア)
- ・ 会員拡大努力による自主財源の充実

5. 具体的課題 (検討事項)

- ・ 10周年記念事業の実施と中長期ビジョンを基本とした事業実施にむけた検討と環境の整備
- ・ 信頼されるNPOづくりの検討と具体的な啓発事業の実施